五島市の連結財務書類

～平成 22 年度決算に基づく財務諸表の分析～

総務省方式改訂モデル

Ⅰ　連結貸借対照表

Ⅱ　連結行政コスト計算書

Ⅲ　連結純資産変動計算書

Ⅳ　連結資金収支計算書

五島市　財政課

Ⅰ　連結　財務書類４表

Ⅰ-1　連　　結

Ⅰ-1-1　連結財務書類とは？

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、簡易水道などの特別会計や、五島市が加入している一部事務組合・広域連合、出資している第三セクターなど、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

Ⅰ-1-2　連結対象団体

22 年度の五島市の全会計は、普通会計（5 会計）と公営事業会計（１０会計）をあわせた １５会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（2 法人）と第三セクター（5 法人）をあわせた７団体です。

Ⅰ-2　連結貸借対照表

Ⅰ-2-1　連結貸借対照表の概要

22 年度末の連結対象団体を含めた五島市全体の「資産」は、1,863 億 1,828 万円（市民 1 人あたり 446 万円）となっています。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が 1,356 億 9,378 万円（市民 1 人あたり 325 万円）、将来世代の負担である「負債」は 506 億 2,450 万円（市民 1 人あたり 121 万円）であり、「負債」と「純資産」の割合は３：７となっています。

※金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計があわないことがあります。

連　結　貸　借　対　照　表

（平成23年3月31日現在）

H23.3.31住民基本台帳人口　41,767 人

（単位：千円）

【資産の部】

		市民1人あたり
1　公共資産	170,136,046	4,073
（1）有形固定資産	170,036,475	4,071
（2）無形固定資産	24,750	0
（3）売却可能資産	74,821	2
2　投資等	9,425,070	226
（1）投資及び出資金	110,685	3
（2）貸付金	571,764	14
（3）基金等	5,962,236	143
（4）長期延滞債権	2,779,089	66
（5）その他	1,296	0
（6）回収不能見込額	0	0
3　流動資産	6,752,774	162
（1）資金	6,477,075	155
（2）未収金	259,740	6
（3）販売用不動産	0	0
（4）その他	15,959	1
（5）回収不能見込額	0	0
4　繰延勘定	4,394	0
資　産　合　計	186,318,284	4,461

【負債の部】

		市民1人あたり
1　固定負債	45,416,679	1,087
（1）地方公共団体	40,425,005	968
（2）関係団体	210,554	5
（3）長期未払金	615,957	15
（4）引当金	4,151,385	99
（5）その他	13,778	0
2　流動負債	5,207,824	125
（1）翌年度償還予定地方債	4,621,159	111
（2）短期借入金	80,033	2
（3）未払金	197,400	5
（4）翌年度支払予定退職手当	0	0
（5）賞与引当金	304,237	7
（6）その他	4,995	0
負　債　合　計	50,624,503	1,212

【純資産の部】

		市民1人あたり
1 公共資産等整備国県補助金等	67,350,814	1,612
2 公共資産等整備一般財源等	73,757,796	1,766
3 他団体及び民間出資分	14,740	0
4 その他一般財源等	△ 6,488,647	△ 155
5 資産評価差額	1,059,078	26
純　資　産　合　計	135,693,781	3,249
負債・純資産合計	186,318,284	4,461

Ⅰ-3　連結行政コスト計算書

Ⅰ-3-1　連結行政コスト計算書の概要

22 年度の連結対象団体を含めた五島市全体の「経常行政コスト」は 424 億 7,841 万円（市民 1 人あたり 102 万円）となっています。

対して、連結対象団体を含めた五島市全体の「経常収益」は 103 億 2,647 万円（市民 1 人あたり 25 万円）です。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は、五島市全体で 321 億 5,195 万円（市民 1 人あたり 77 万円）となっています。

連結行政コスト計算書

自　平成２２年４月　１日
至　平成２３年３月３１日

平成２３年３月３１日住民基本台帳人口　41,767 人

（単位：千円）

	金　額	（市民1人あたり）	（構成比率）
経常行政コスト a	42,478,412	1,017	100.0%
1．人にかかるコスト	5,913,067	142	13.9%
（1）人件費	5,511,339	132	13.0%
（2）退職手当引当金繰入等	97,491	3	0.2%
（3）賞与引当金繰入額	304,237	7	0.7%
2．物にかかるコスト	11,076,904	265	26.1%
（1）物件費	4,346,665	104	10.3%
（2）維持補修費	176,398	4	0.4%
（3）減価償却費	6,553,841	157	15.4%
3．移転支出的なコスト	24,344,715	583	57.3%
（1）社会保障給付	19,207,669	460	45.2%
（2）補助金等	3,343,915	80	7.9%
（3）他会計等への支出額	1,210,354	29	2.8%
（4）他団体への公共資産整備補助金等	582,777	14	1.4%
4．その他のコスト	1,143,726	27	2.7%
（1）支払利息	821,123	19	1.9%
（2）回収不能見込計上額	114,369	3	0.3%
（3）その他行政コスト	208,234	5	0.5%
経常収益 b	10,326,467	247	24.3%
1 使用料・手数料	396,154	9	
2 分担金・負担金・寄附金	6,676,940	160	
3 保険料	1,955,236	47	
4 事業収益	1,206,731	29	
5 その他特定行政サービス収入	91,406	2	
6 他会計補助金等	0	0	
（差引）純経常行政コストａ－ｂ	32,151,945	770	

Ⅰ-4　連結純資産変動計算書

Ⅰ-4-1　連結純資産変動計算書の概要

22 年度の連結対象団体を含めた五島市全体の「純経常行政コスト」321 億 5,195 万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が 199 億 3,086 万円、補助金等が 135 億 5,988 万円あり、公共資産除売却損益など臨時的な要因による財源が 124 万円、その他 51 万円の減となっており、合計で 13 億 3,952 万円の財源超過となりました。

この結果、期首に 1,343 億 5,426 万円であった純資産残高が、期末では 1,356 億 9,378 万円となりました。

連結純資産変動計算書

自　平成２２年４月　１日
至　平成２３年３月３１日

（単位：千円）

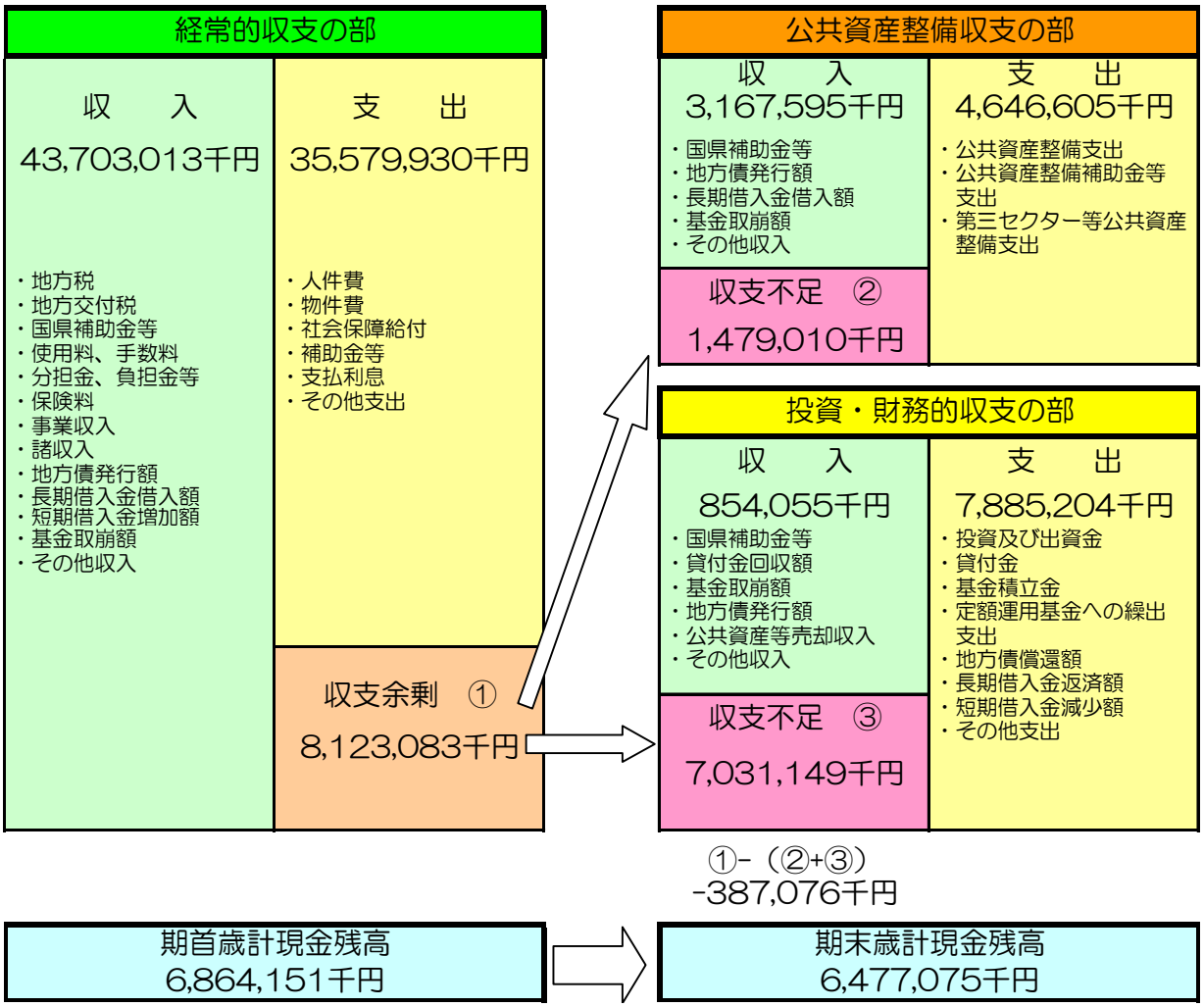
	純資産合計	
期首純資産残高	134,354,259	
純経常行政コスト	△ 32,151,945	
一般財源	19,930,863	
地方税	3,393,344	
地方交付税	15,436,151	
その他行政コスト充当財源	1,101,368	
補助金等受入	13,559,876	
臨時損益	1,235	1,339,522
災害復旧事業費	△ 102,512	
公共資産除売却損益	118,993	
投資損益	△ 15,246	
資産評価替えによる変動額	0	
無償受贈資産受入	0	
その他	△ 507	
期末純資産残高	135,693,781	

Ⅰ-5　連結資金収支計算書

1-5-1　連結資金収支計算書の概要

22 年度の連結対象団体を含めた五島市全体の「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）81 億 2,308 万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）14 億 7,901 万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）70 億 3,115 万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字よりも「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計が大きいため、期首に 68 億 6,415 万円あった資金が、期末では 3 億 8,708 万円減少し、64 億 7,708 万円となっています。

連 結 資 金 収 支 計 算 書

自　平成２２年４月　１日
至　平成２３年３月３１日